

総額80億2000万円

緊縮型予算を可決

3月定例議会は、2月25日から3月18日まで22日間の会期で開催されました。町長から新年度に向けての施政方針が述べられるとともに、平成17年度一般会計予算をはじめ、39件の議案が提出され、慎重審議した結果、すべて原案どおり可決しました。

議員から提出された議案3件、意見書1件はそれぞれ可決されました。「憲法上の原則と人権に関する国際的水準に立脚する人権擁護法の制定を求める」請願は、不採択となりました。

前年度比実質14.4%大幅減

17年度一般会計予算は80億2000万円、率にして20.5%の大幅な減額、この中に減税補てん償の借換償が含まれていることから、実質は13億4900万円、率にして14.4%の減となっています。町が直面している厳しい財政状況を反映した、近年にない緊縮型予算となっています。

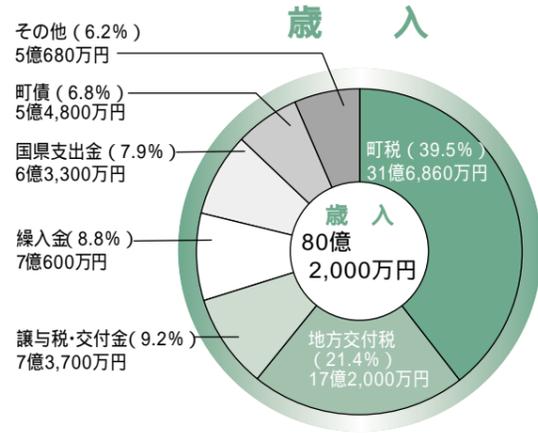
歳入
地方交付税は17億2000万円、1億円、5.5%の減となります。地方譲与税は税源移譲に伴う増で7300万円増の2億5300万円となります。残り少ない財政調整基金から5億1312万円を繰り入れています。

歳出
福祉と教育を柱に安心・安全のまちづくりに配慮した予算となっています。

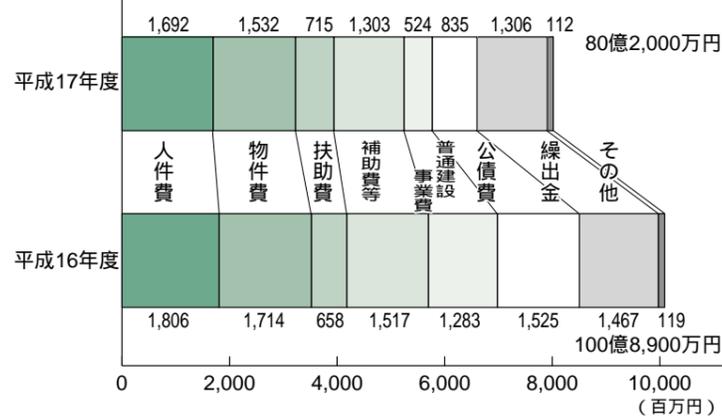
滞納繰越の徴収強化
基本検診の受益者負担導入
普通建設事業の凍結
事務経費の大幅削減

平成17年度の主な事業

都市計画道路備中岐橋通り線整備	1億5,591万円
都市計画道路春日部久喜線	1億5,668万円
道仏地区土地区画整理	9,780万円
安全・安心のまちづくり	1,846万円
少人数学級推進	3,267万円
小・中学校環境教育推進	122万円
子育て支援推進	4,935万円
小・中学校安全対策	866万円
納税推進	346万円
改革推進	78万円



性質別前年度比較

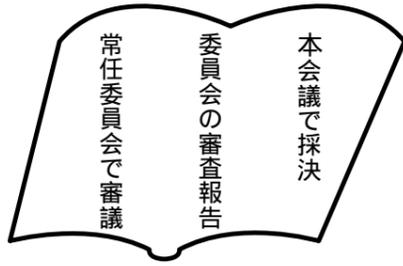


対論 「三位一体の改革」の影響を町民への負担増で乗り切る

- 地方切りすでの「三位一体の改革」で前年度に比べ1億2700万円も減らされたこと。国の悪政のもとで町民生活を守る予算になっていない。
- 受益と負担の適正化といいながら、基本検診・各種がん検診の有料化は住民負担が重くなる内容である。
- 80歳への長寿祝金の廃止や、敬老会への招待者に支給されていた商品券の減額は、お年寄りのささやかな楽しみを奪うものである。
- 図書館費は、オフィスサポーターや図書購入費が削減されている。
- 職員は前年度に比べさらに12人減らされ、長時間過密労働もあって、健康などの不安が解消されていない。

賛成 効率的財政運営を期待し、町民と一体で町づくりを

- 税負担公平の観点からの滞納徴収強化による歳入確保が図られている。
- 福祉、教育に重点配分し、現状のサービスを維持できることを高く評価する。安全・安心のまちづくり予算は的を得たものと評価。
- 基本健診に受益者負担を求めることは時代の流れに即し、一定の理解をする。
- 市民参加で公共改革プログラム策定の姿勢を高く評価し、大きな成果として実を結ぶことを期待する。
- 三位一体改革の動向を的確に把握し身の丈にあった予算編成に転換したことは最善の判断である。



特別会計予算 (単位：万円 対前年)

会計区分	平成17年度	増減額	増減率
国民健康保険	26億6,322	2,457	0.9%
老人保健	19億8,886	3億1,331	13.6%
介護保険	11億8,445	5,361	4.7%
公共下水道事業	14億6,787	4億4,432	43.4%
農業集落排水事業	1億3,837	1億7,454	55.8%
水道事業会計	10億 714	393	0.4%

農業集落排水事業

4月から一部供用開始

主な歳入	受益者分担金	6,480万円
	使用料	451万円
	県補助金	2,646万円
主な歳出	町債	4,260万円
	排水管理費	2,339万円
	新設改良費	7,333万円
	公債費	1,140万円
	予備費	3,024万円



老人保健

主な歳入

* 支払基金交付金	11億5,331万円
* 国庫支出金	5億4,616万円
* 県支出金	1億3,640万円
* 繰入金(一般会計)	1億5,267万円



公共下水道

主な歳出

* 管きよ等新設改良工事(桃山台、道仏土地区画整理地内)	約6億1,320万円
* 中川流域下水道維持管理負担金	約1億 660万円
* 公債費(借金返済)	約6億4,138万円

介護保険

- * 高齢者人口の増加で高齢化率17.2%、保険給付費総額は約11億円、4.5%増となります。
- * 介護相談員2人を増員し、計8人で介護相談業務の充実を図ります。



水道事業

主な収入(収益的収入)

* 給水収益	6億4,152万円
* 分担金	4,441万円
* その他営業収益	1,565万円

主な支出(資本的支出)

* 老朽管の更新(西条原地区、中地区)	4,665万円
* 第2浄水場改修	7,000万円
* 企業債償還金	1億2,535万円
* 固定資産購入(量水器など)	724万円

特別会計予算のあらまし

国民健康保険

繰り入れを実施し、健全化を図る

主な歳入

国保税	10億 582万円
国庫支出金	7億8,087万円
県支出金	1,409万円
療養給付費交付金	4億3,110万円
繰入金	2億5,273万円

- * 国保税の滞納繰り越し分の徴収6740万円の増を見込んでいます。
- * 退職者被保険者の保険税は前年度比24.9%の増が見込まれます。
- * 一般会計から制度外繰り入れを1億円にし、健全化を図ります。

主な歳出

保険給付費	17億3,228万円 (2,181万円、13%増)
-------	------------------------------

- * 各種検診や人間ドッグ、脳ドッグ受診に対する補助を実施します。

反対討論
基本検診や胃がん検診の有料化は認められない
新年度予算は、一般会計から繰り入れの引き続き実施と国保税の据え置きには評価する。
しかし、受益者負担の名目で基本検診や胃がん検診事業に個人負担を導入することは容認できない。
有料化は、受診の抑制を広げ、生活習慣病の予防やがんの早期発見・早期治療の観点からも問題である。

賛成討論
保険税収入は17年度歳入の39.7%を占めている。
1人あたりの総所得の伸びは期待できないなかで財源確保に努めている。
健康保持・疾病予防の観点から、基本検診、胃がん検診の受診者数増を見込み被保険者のサービス向上を図られている。
制度外繰り入れを1億円にとどめるなど適正な事務の執行につなげる努力がなされている。

一般会計 特別会計

町民経済委員会

Q 生産調整推進対策補助金について。これまででは、転作して他のものを作付けしても収穫まではしないのが現実。補助金を出すのはどうか。

A 実際に収穫をして商品にするものに補助金を出す仕組みに

生産調整推進

農業費関係

Q バイオマス研究でビジネス化への成果はまだない。隣接のバイオディーゼルでは、久喜宮代衛生組合構内を走る車に使用している。

Q 産・学・官の研究は。

Q 企業家、創業支援事業の成果は。

Q 農業、福祉関係の受講生の中からNPOが事業起こしの準備をしている。

Q 産・学・官

Q 産・学・官の研究は。

Q 企業家、創業支援事業の成果は。

Q 農業、福祉関係の受講生の中からNPOが事業起こしの準備をしている。

Q 産・学・官



町内視察（宮東護岸工事）

Q TMOみやしろの現状は。

A 本田1丁目地内に共同店舗事業を進め

商工費関係

Q 「農業特区」推進について。

A 農家以外のNPO建設業者などの呼びかけ、説明会を行った。高齢者事業団、社協などにも呼びかけ農業特区に取り組み、農地を守りたい。

Q 「農業特区」推進について。

A 農家以外のNPO建設業者などの呼びかけ、説明会を行った。高齢者事業団、社協などにも呼びかけ農業特区に取り組み、農地を守りたい。

Q 「農業特区」推進について。

A 農家以外のNPO建設業者などの呼びかけ、説明会を行った。高齢者事業団、社協などにも呼びかけ農業特区に取り組み、農地を守りたい。

Q 「農業特区」推進について。

A 農家以外のNPO建設業者などの呼びかけ、説明会を行った。高齢者事業団、社協などにも呼びかけ農業特区に取り組み、農地を守りたい。

Q 3種の汚染調査を廃止したのは。

A ダイオキシンの調査は衛生組合、近隣地区で実施している。今年度は廃止。河川調査も県のデータなどで見る。

環境対策

Q 3種の汚染調査を廃止したのは。

A ダイオキシンの調査は衛生組合、近隣地区で実施している。今年度は廃止。河川調査も県のデータなどで見る。

Q 3種の汚染調査を廃止したのは。

A ダイオキシンの調査は衛生組合、近隣地区で実施している。今年度は廃止。河川調査も県のデータなどで見る。

Q 3種の汚染調査を廃止したのは。

A ダイオキシンの調査は衛生組合、近隣地区で実施している。今年度は廃止。河川調査も県のデータなどで見る。

Q 老人保健との関係は。

A 老人保健法の改正で、対象年齢が70歳

歳入

Q 老人保健との関係は。

A 老人保健法の改正で、対象年齢が70歳

主な保険給付費

一般被保険者	9.0億円
退職被保険者等	6.2億円
高額療養費（一般）	1.0億円
高額療養費（退職）	0.5億円

Q 老人保健との関係は。

A 老人保健法の改正で、対象年齢が70歳

共同店舗予定地（本田一丁目）

慎重審議

総務企画委員会

Q 事務服の廃止、作業服の凍結が行われるが、職員の服装が

事務服

Q 事務服の廃止、作業服の凍結が行われるが、職員の服装が

A 見直しの予定はない。職に対して加算されているもので、能力実績主義の第一歩である。

Q 総務省の人材育成アドバイザー派遣事業が無料で受けられることとなっているが、対象範囲は。

A 全職員が対象で、意識改革の講座2回開催される。



新組織でサービス向上をめざす

Q 町税の口座振替報奨金制度を実施している自治体は。

A 四日市市で行って



公共改革市民検討委員会

Q 町税の滞納繰越分の徴収率が大幅に上がっているが。

A 職員の機動力で本来の目的が生かされれば十分対応できる。誠意をもって接していくが、悪質高額滞納者には差し押さえ処分を行うこともやむを得ない。

Q 町税の滞納繰越分の徴収率が大幅に上がっているが。

A 職員の機動力で本来の目的が生かされれば十分対応できる。誠意をもって接していくが、悪質高額滞納者には差し押さえ処分を行うこともやむを得ない。

Q 町税の滞納繰越分の徴収率が大幅に上がっているが。

A 職員の機動力で本来の目的が生かされれば十分対応できる。誠意をもって接していくが、悪質高額滞納者には差し押さえ処分を行うこともやむを得ない。

町税の現状と滞納繰越分徴収見込（目標）額 単位：万円

	平成17年度予算（うち滞繰分）	平成16年度予算	平成15年度予算
個人住民税	13億8,546（2,532万円）	13億8,435	14億7,035
法人住民税	8,369（52）	6,722	6,324
固定資産税	15億2,257（2,349）	14億9,460	14億9,565
軽自動車税	3,137（75）	2,974	2,851
町たばこ税	1億4,550（-）	1億5,266	1億3,930
合計	31億6,860	31億2,859	31億9,707

A 政策としての議論が必要であり、公共改革のなかでの議論が必要である。

文教厚生委員会

基本検診

Q 基本検診の受益者負担金が急激な負担にならないよう、配慮してもらいたい。

A 今のところ、県の基準と近隣の基準を参考にと考えている。

Q 基本検診の受診率は例年大きく違うのだが、その母数となる対象者数は実数か。

A 対象者数の出し方は、県の指導による一定の計算方法で出しており、実数ではない。

福祉作業所

Q 福祉作業所作業生の収入状況は。

A 作業収入がよく、2回のボーナスもあり、1人当たり平均約4万5000円支給されている。近隣の作業所に比べ多い。

支援費

Q 支援費の支給にかかる国の補助金削減の影響について。

A 支援費は施設、住宅とも急激に増加している。補助金は96%で町は4%持ち出し大変厳しい状況にある。

福祉サービス

Q 高齢者、障がい者の増加、厳しい財政状況の中、福祉サービスをどのように考えているか。

A 近隣と比べ高い水準を誇っている福祉サービスを維持することが当面の目標である。

保育料

ある。今後、選択と集中の観点から政策判断していかねばならない。

Q 保育料の改定状況は。

A 平成16年度が国基準の66%、17年度が70%である。公立保育園の補助金が一般財源化される動きがある中で、町として市民検討委員会や、みやしろすくすく委員会の答申を踏まえ検討していく。

小児医療

Q 小児医療の拡充、事務手続の簡素化については。

A 拡充については、町の予算が縮減するなかでも、子育て支援の観点から検討していきたい。手続の簡素化については、研究していきたい。

同和問題

Q 同和問題で研修会の負担金が減額されているが、町のサイドでできるのか。

A 埼玉の17市町の行政組織で合意して決めることができる。

公民館

Q 公民館を集会所扱いにしたらどうか。

A 経営戦略会議の中で検討していきたい。

介護保険

Q 介護相談員を増員する予定だが、活動内容が変わるのか。

A 介護相談員を増員する理由は、町内に介護施設が増えてきたためであり、増員してもその活動内容を変える予定はない。

介護保険料

Q 介護保険料の普通徴収の収納率が低下しているが、滞納繰り越しされている保険料は徴収できるのか。

A 保険料を長期間滞納している方には臨



町内視察(みやしろ保育園)



2月にオープンした「きらり姫宮」

建設土木委員会

耐震診断

宅などを行い、制度の主旨を理解していただけるよう努める。

Q 耐震診断の内容は。

A 診断は講習を受けた建築士が行い、改修工事は市内の業者が実施する。耐震工事費はピンからキリまでであるが、少し直すだけで100万円ぐらいになると思われる。

用地買収

Q 県道の用地買収はなぜ町が行うのか。

A 町が行えばスムーズに買収が進むため。

駅周辺整備

Q 東武動物公園駅周辺整備の今後は。

A メインは東武鉄道だが、この事業は30億円の特別債を予定していた。合併が白紙になり、町単独では不可能なので東武鉄道には断った。

公共下水道事業

ができないもどかしさがある。

Q 公共下水道事業負担金滞納繰越分の収納状況は。

A トータルで約1700万円あるが、水道と同様、使用を開始してから払えばよいと勘違いしている人もいる。

対応としては、督促や分割払いの相談などを行っている。Q 保険料の見直しを行っているのか。

A 総務課が一括して行っている。町村会と提携しているのかえって安い保険料になっている。

Q 委託料の契約は安くできないか。

A 参考見積もりを提出させて検討している。安価だと考えている。

Q 水洗化率は。A 整備計画308へ

町水道アラカルト	
給水件数	13,069件
年間総給水量	4,181千m ³
県水受水量	2,519千m ³ (全体の65.2%)
受水費	1億6,300万円 65円/m ³

水道事業会計

Q 料金収入の変動は。

A 東武動物公園は、ピーク時より年間約3500万円の減、日本工業大学も半分ぐらいに減少している。

農業集落排水事業

Q 農業集落排水の分担金と使用料金の算定は。

A 分担金は、総工事費を勘案して組合と相談、30万円を限度として決めた。

使用料は、基本料金月額2000円、人数割料金1人当たり月額300円としたが、公共下水道料金よりは割高になっている。

財産の取得

人事案件 その他



備中岐橋通り線の説明をうける委員

財産の取得

備中岐橋通り線の用地を購入します。圏央道の側道となる都市計画道路です。12月議会で沖の山グラウンドも用地として普通財産になったところ。面積 9019平方メートル(国納、和戸地内) 取得金額 約2億4039万円

- Q なぜ3月31日までに登記を必要があるのか。
- A 国庫補助事業の制約として登記を完了する必要があります。
- Q 備中岐橋から久喜側への延伸は。
- A 備中岐橋から久喜側へ延伸は、
- Q 備中岐橋から久喜側への延伸は。
- A 備中岐橋から久喜側へ延伸は、

条例の制定

条例の改正

3月定例議会では、条例の制定3件、条例の改正15件、財産の取得1件、その他7件、意見書1件、請願1件の議案がありました。



農業集落

排水処理施設条例

西条原地区に完成した処理施設の一部の供用を開始するための制定です。

- Q 総事業費はいくらになるか。対象戸数は。
- A 平成19年までかかるが、17億3662万円が見込まれる。285戸を予定している。
- Q 事業用排水は除外施設の設置をしなければならぬとあるが。
- A 必須要件である。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例改正

職場生活、家庭生活の両立支援のため、人事院規則が改正されたことに伴う改正です。育児や介護を行う職員の早出遅出勤務をさせるなどです。

主な質疑

- Q 早出、遅出勤務の規定は。
- A 所属長の命令で行う。今回の改正では当事者の申し出によって、その内容が業務に支障のない範囲でできる。
- Q 休みを取った場合のバックアップ体制は。
- A その他の職員で対応していく。

職員の給与に関する条例改正

管理職手当の上限を100分の17から15にするものです。これによって参事1000分の15、課長1000分の13、課長心得1000分の10、主幹・主査1000分の8となります。住宅手当10000円は世帯主以外廃止になりました。

す。

特別職の報酬及び費用弁償に関する条例改正

各種審議会や委員会の委員など、月額2200円を1300円にするものです。

主な質疑

- Q なぜ医師、薬剤師は見送ったのか。
- A 特殊技術なども含めて、公共改革の中で報酬の見直しも検討していく。
- Q 報酬と費用弁償は連動して考えていくべきではないか。
- A できることからやりました。



オープンした西条原農業集落排水施設

職員の旅費に関する条例改正

旅費の日当を公務上必要または天災その他やむを得ない事情により宿泊を伴う場合に限り支給。

主な質疑

- Q なぜ食卓料に差があるのか。
- A 職、立場においてかわる人が違う。

長寿祝金条例改正

長寿祝い金は、平成12年、賀寿のときに広く高齢者を敬愛するとともに社会福祉増進のため制定されました。平均寿命の上昇と高齢者増加、財政上の理由から満80歳の2万円を廃止するものです。

満88歳 3万円
満99歳以上5万円はそのままです。

議会政務調査費の交付に関する条例廃止

地方分権が叫ばれるなか、議員の調査研究に資するため経費として、会派ごとに交付する政務調査費は平成13年制定しましたが、4年で廃止しました。年間120万円削減となります。

坂巻 庄治氏

再任されました。

固定資産評価審査委員会委員

意見書・請願

意見書	賛成多数で採択され、国に送付しました。	
請願	「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める	賛成14人・反対5人
請願	請願は総務企画委員会に付託され、委員会で不採択、本会議でも不採択となりました。	
請願	憲法上の原則と人権に関する国際的水準に立脚する「人権擁護法」の制定を求める	賛成5人・反対14人
請願者	埼玉地域人権運動連合会	

町政を問う



一般質問は、16人の議員が登壇し、行財政改革をはじめ、安心・安全のまちづくり、教育問題などの51項目を3日間にわたり、町の考えをたどりました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507文字以内にまとめたものです。

質問項目一覧

- 1 野口 秀雄 議員
「ゆとり教育」の総合学習見直し論
防災行政無線の見直し
健康診断の標準化
福祉サービスの第三者評価
- 2 横手 康雄 議員
安全安心のまちづくり
防災対策
行財政改革
- 3 榎本 和男 議員
財政対策
土地区画整理事業
- 4 飯山 直一 議員
防犯パトロールの組織化
森の市場「結」の売上げアップ及び新しい村の事業拡大について
景観保全対策
ケーブルテレビの導入
- 5 山下明二郎 議員
庁内の組織改革
出先機関
- 6 柴山 恒夫 議員
姫宮駅西口の商店活性化
町道259号線の工事凍結
公教育
- 7 小河原 正 議員
行財政改革の基本方針
活動と交流の拠点確保
町民の意識調査
危機管理
- 8 合川 泰治 議員
今後の町政運営
- 9 丸藤 栄一 議員
乳幼児（小児）医療費助成の拡充
合併問題
今後のまちづくり
- 10 西村 茂久 議員
合併問題の総括
行財政改革
生活環境
圏央道関連道路整備
教育改革
- 11 高柳 幸子 議員
災害に強いまちづくり
予防重視の介護保険改革
栄養教諭制度
- 12 大高 誠治 議員
新庁舎完成でより効率的な運行を先を見越した少子化対策を
- 13 角野由紀子 議員
公募制補助金
災害・犯罪等情報の送信
青色回転灯の装備
アダプトプログラム制度
- 14 加納 好子 議員
徴収対策室
公募補助金
公共改革市民検討委員会（庁内）組織、職員等改革
財政構造改革
地域福祉計画
ティーエムオーみやしろ
- 15 加藤 幸雄 議員
御成街道、和戸・国納地内の安全確保
国保
指定管理者制度
- 16 唐沢 捷一 議員
町制施行50周年を迎え榊原町長の新たな決意



自然に親しみ、良き習慣を身につける教育を！（笠原小学校）



野口 秀雄 議員

「ゆとり教育」の見直し論は「生きる力」を育み 基本基礎の定着を図る

「ゆとり教育」の見直しは（答）教育長 見直し論の背景には、学力低下が大きな要因を占め、教育内容の精選や授業時間の削減、総合的な学習の時間などが原因とされている。しかし、知識・技能の

みの従来の学力観を転換し、「自ら学び、自ら考える能力」を育成し、子どもたちに「生きる力」を育てることに切り替えたところである。矢継ぎ早の見直し論に、教育現場は困惑しているが、生きる力の育成を目指し、ゆとりを確保しながら、基礎・基本の定着を図っていく。

「ビスを24時間体制で実施し、確実性の向上を図っていく。」健康診断の標準化は（答）健康課長 保健所や学校、市町村で行われている健康診断に細かい検査項目の定めはなく、実施主体で決めている。標準化は平成18年度に厚生労働省からのガイドラインが作成される予定である。また「六花」や他の医療機関の開設により、環境整備が進んだことや行政改革の面からも、17年度より、基本健診に実費の概ね1割から2割の受益者負担をお願いしていく。

安全で安心のまちづくりを

重点施策として推進していく

横手 康雄 議員
（平成会）

（問）県では安全で犯罪に強いまちづくりのため、昨年7月に防犯まちづくり推進条例が施行された。町としての条例づくりを。

（答）町民生活担当参事 県条例は、地域社会において犯

罪を誘発する機会を除去することに、犯罪を起させない環境の整備を行い、犯罪のない安全で安心できる社会を実現することを目的としている。町としても重点施策として、町民や関係機関の協力をいただき安全安心のまちづくりを推進する一つの方策として、条例制定を検討する。

（問）水害対策としてハザードマップ作成が必要では。（答）町民生活担当参事 洪水に関するハザードマップについては、市町村が独自に作成することは技術的にも費用

の面でも非常に難しい状況である。最近、国が作成した利根川水系及び荒川水系の浸水想定区域に関する情報が、順次公表されるとともに、市町村へも関係資料が提供されることとあり、こうしたデータなどが公表された後に、周辺市町とも歩調をあわせ作成していきたいと考えている。

古利根川の護岸工事





姫宮駅前にスーパー店舗誘致の話は… 食品スーパーから開発申請が出ている

柴山恒夫 議員
(日本共産党)

(問) 姫宮駅西口の商店活性化は地域住民の切実な要望である。新規スーパー誘致の話は聞くが、町は開店日程や店舗規模などを、どのように把握しているか。今後、町は商業活性化にどのように関

わっていくのか。
(答) 農政商工課長 食品スーパーより新規店舗の開発申請が提出されている。具体的な日程は早ければ5月中旬、遅くとも6月中旬には開店予定とのこと。今後は商工会や地元商店と連携を図りながら活性化を進める。同時に民業の促進を含め活性化事業の促進を研究していきたい。
(問) 新年度の重点施策は何か。04年から実施の「35人学級」の検証と「35人学級」適用の拡大を求める声があるが

簡素とは迅速な意思決定により仕事をスピードアップできるよ、役職を整理し簡素で分かりやすい組織にすること。柔軟とは、多様な行政ニーズに適切に対応できるように、仕事本位、機能本位の機動性の高い組織であること。強靱とは増大する行政ニーズに耐え得るよう職務の専門性を高めるとともに職責を明確に自覚できるような組織であることである。その前提として町民の目から見て分かりやすい仕組みでなければならぬ。町民の皆様から、担当課が分



町民の目線にたって



組織改革は町民の目線にたって行つべき 町民に分かりやすく職員の自覚に期待

山下明二郎 議員
(平成会)

(問) 今回の組織改正は町民の目線にたって行つべきであると思うが。
(答) 総務担当参事 今回の組織改革で宮代町が主眼とするところは、簡素、柔軟、強靱な組織づくりである。

(答) 教育長 各小学校2人、中学校1人の非常勤講師を配置し、学力向上を図る。学力調査を実施して、結果を分析し、対策を講じていきたい。町独自の35人程度学級は引き続き実施したい。「キッズISO」の一層の充実を図り、環境意識を育むとともに問題解決能力を身につけさせたい。35人学級は現在、教師、保護者、児童生徒に対し調査を実施している。少人数学級は教育上極めて有効な制度であるが、拡大については初期の目標を達成したと考える。

スーパーの新規開店が待たれる姫宮駅西口



配慮した人員配置

サービスの低下を防ぐ人員配置を 新組織で臨機に人員を配置

榎本和男 議員
(清風会)

(問) 財政対策について。人件費削減が不可欠。行政サービスの低下を防ぐには人員配置が重要になるのでは。組織改革で17課が5課となるが窓口表示をわかりやすく、新たな自主財源の確保は。

町民の皆様にも広く知ってもらおうよう協力している。
(問) 町での認定または独自に組織する考えは。
(答) 町民生活担当参事 防犯対策は警察だけでは限界があるため、警察・行政・住民が一体となって取り組むことが、犯罪を未然に防止するため有効であり、必要であると認識している。住民が防犯対策に自主的に取り組んでいることは大変ありがたい。組織の自主性を尊重し、側面から可能な限り支援・協力していきたい。

適正化、サービス内容の見直しを行う。
土地区画整理事業について
(問) 道仏地区の完了年度は、事業計画の見直しは、和戸駅西側地区の支援は、また事業による税収増は町負担より多いと思われるが。
(答) 都市計画課長 完了年度は平成24年度に変更。保留地処分価格の引き下げや、移転家屋敷を減らし設計変更で事業費の縮減を図った。地元組織の事業計画(案)で2度協議、今後技術的支援を行う。財政効果は今後検証



町防犯パトロールの組織化は 現組織の自主性を尊重側面から支援したい

飯山直一 議員
(平成会)

(問) 最近青少年を巻き込んだ犯罪が多発しており、今後ますます増加が懸念されるが、町としても早急に対策が望まれるのでは。
(答) 町民生活担当参事 現在宮代・杉戸両町にまたがる

非営利組織「地域安全パトロール隊」があり、犯罪や事件・災害などの未然防止に努め、両町の町民が安心して暮らせる社会秩序(安全で安心な街づくり)を守ることを目的に、結成されている。以来今日まで駅周辺や犯罪が発生した場所などを中心に防犯パトロールを実施するなど、両町の安全のために尽力してもらっており、大変感謝している。町との関連では、防犯に関する情報提供をはじめ、「広報みやしろ」や、ホームページに活動内容を取り上げ

町民の皆さんに広く知ってもらおうよう協力している。
(問) 町での認定または独自に組織する考えは。
(答) 町民生活担当参事 防犯対策は警察だけでは限界があるため、警察・行政・住民が一体となって取り組むことが、犯罪を未然に防止するため有効であり、必要であると認識している。住民が防犯対策に自主的に取り組んでいることは大変ありがたい。組織の自主性を尊重し、側面から可能な限り支援・協力していきたい。

安全安心パトロール





納税の申告会場

行財政改革の基本方針は

内部努力と効果を見極めサービスを見直す

小河原 正 議員



(問) 行財政改革の基本方針は。公共改革市民検討委員会の進め方は。足腰の強靱な自治体づくりは。

(答) 総務担当参事 人件費の削減や滞納整理など債権確保の努力、事務事業の経費

削減など、行政の内部的な努力を十分に尽くすこと。さらに、各種サービスの政策効果を見極め、不要不急の事務事業は廃止を含めて十分な見直しをすること。

それでもなお、不足する財源は、町民の皆さんに説明責任を果たした上で必要な負担をいただく。

町民に丸投げをする事ではなく、検討項目を洗い出していくが自由闊達に責任を持つて討論をしていただく。行政組織は、少数の職員であつても増大する行政ニーズ

に耐え得るよう、職員が職務の専門性を高めるとともに、その職責を明確に自覚できるような組織に整備した。財政面は、補助金や公債に過度に依存することなく、健全な財政運営を目指していく。

(問) 自主防災組織づくりは。

(答) 町民生活担当参事 大きな震災では、町の防災機関を全て動員しても対処する事は困難。住民の自主的対応が重要となるので、設立・訓練・防災資機材購入に要する資金面の支援をする。

宮代町に不足している能力とは

技術や技量よりは意識の面かもしれない

合川 泰治 議員
(ウエーブの会)

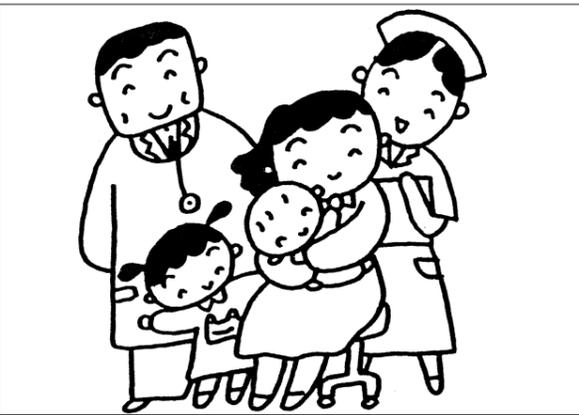


(問) 分権化社会において必要不可欠な能力とは。宮代町において不足している能力とは。不足している能力を補うために、どういった研修またはその他の手段が有効であると考えているか。

(答) 総務課長 政策形成能力、対人関係能力、職務遂行能力、管理能力、国際対応能力があげられる。技能や技量というよりは意識の面かもしれない。コスト意識を持ち効果的、効率的に業務を遂行するような経営感覚が全職員レベルでさらに必要といえる。管理職においては、職員の持つ能力を育成し最大限に引き出すようなマネジメント能力や職員育成能力において改善の余地があるのではないかと。民間派遣研修や目標管理と連動した人事考課制度

幹部職員研修や執務中のOJT(職場内研修)などにより改善に努めているが、今後さらなる改善に取り組んでいきたい。現在実施中の「公共改革検討プログラム」において職員の意識改革を重点課題と捉え、これらの問題や対策を分析研究しているところである。主管課である総務課としても職員が能力育成に自主的に取り組み、自己啓発に努めることができるよう、その前提となる組織風土づくり、きっかけづくりや支援メニューなどの充実に努めたい。

意識改革に期待



早急に申請手続きの簡素化を!

小児医療費窓口無料化と

助成対象の拡充を

丸藤 栄一 議員
(日本共産党)



(問) 小児医療費の負担軽減は、安心して子どもを生み育てるうえで切実な施策である。医療費の自己負担分の窓口無料化、助成対象を拡充する考えは。

(答) 健康福祉担当参事 小

児医療費制度は、少子化対策における重要な子育て支援施策と考えている。ある程度の基礎医療環境は整ってきたが、町内の医師会の協力が不可欠である。小児医療費制度だけでなく、重度医療費、ひとり親医療費などとの関連もあり、これらの課題をいかに解決するか模索しているところ。今後の推移や町の財政などを見定めながら、医療費助成制度のみでとらえるのではなく、福祉施策全体で検討していきたい。公共改革プログラムについて

(問) 公共改革プログラムの策定は、自立のまちづくりの第一歩の取り組みとみてよいか。職員数は、10年間で240人から200人に減らすという数字をあげているが、財政面でも政策的な財源が今後どのくらい必要なのか、目標額もあつて当然と思うが。

(答) 総務担当参事 協治型の地域社会を構築し、自治体力アップの仕組みをつくる自律と協働のまちづくりの取り組み。数値化することが可能。適当であるかなどの議論も含め、検討していきたい。

ポイ捨て禁止条例制定を

平成17年度中の制定をめざす

西村 茂久 議員
(ウエーブの会)



(問) 空き缶などのポイ捨て禁止条例を制定する考えは。

(答) 町民生活担当参事 町では、空き缶などポイ捨ての再発防止と環境の保全に努めてきている。生活環境課職員による定期的な巡回パトロー

ル、ひんばんに発生する場所へのポイ捨て禁止看板の設置、自動販売機設置者への回収容器設置の要請などである。しかし、実体としてはなかなか根絶するには至らない状況にある。ポイ捨てはモラルの問題であり、罪の意識の低さをはじめとしたさまざまな要因によるものと痛感している。今後ともモラル向上のための取り組みを進めるとともに、先進事例を参考に条例制定に向け、取り組んでいきたい。

(問) 制定の時期は。

(答) 町民生活担当参事 17年度中の制定をめざし努力をしていきたい。

圏央道関連道路整備

(問) 道路整備計画について。

(答) 都市計画課長 幅員16メートルの都市計画道路備中岐橋通り線はすでに設計を完了、18年度完成をめざしている。また、幅員16メートルの都市計画道路春日部久喜線は16年度設計、17年度用地買収を受託し、20年度完成が目途。圏央道は、付帯設備、本線を含め概ね20年代後半には完成する予定と聞いている。

ポイ捨て禁止の立て看板だが.....





地域福祉計画の現状は 県下の自治体で、策定は少数であるが…

加納 好子 議員
(ウエーブの会)

(問) 地域福祉計画とは。また、「居場所」の確保に集会所の活用は。
(答) 健康福祉担当参事 住み慣れた家庭、地域で、人とのつながりを実感し、社会がかかりを持ちながら暮らし

続けるという思いは、多くの町民が持っている。また、町民の福祉に対するニーズは多様化、個別化している。こうした増大するニーズに対応し、こどもから高齢者、障がいを持っている人を含めすべての人たちが心豊かに安心して生活を送れる社会環境を作るためには、公的な支援だけではなく、町民がお互いに、助け合う活動が今以上に重要になってきた。こうした支え合いを活性化するためには、町民どうしの交流により連帯感を育んでい

くことが大切であり、その手助けが行政に求められていると考える。既存の福祉計画では解決できない内容の隙間を埋めるのが地域福祉計画だと認識している。県下では、まだほとんどの自治体で策定にいたっていないのが現状だ。町内36カ所の集会所の活用は、地域福祉計画を展開する上で大変有効である。今後、自治会との協働のあり方について、公共改革市民検討委員会での審議状況もふまえながら考えていきたい。

地域福祉の中心は集会所



下校時の安全守ってね



角野 由紀子 議員
(公明党)

青色回転灯装備の自動車を走らせては 現在、警察と協議中

(問) 警察庁と国土交通省は、平成16年12月から、自主的に防犯パトロールを行う自動車に青色回転灯装備の申請受付を始めている。安心安全の街づくりに一層の効果があると思う。当町での申請は。

(答) 町民生活担当参事 町としては安心安全の街づくりを重点施策と位置づけ、さまざまな施策を推進している。新たに、公用車の側面に防犯パトロール中のマグネットシートを貼り、公用車の移動中の防犯・啓発活動を実施した。青色回転灯を装備した公用車で防犯活動を行うことにより、防犯パトロール中のステッカーとの相乗効果、児童生徒の下校時や夕暮れ夜間での視覚的效果など安心安全の街づくり推進に大きな効果が期待できる。現在、警察署と協

議をしている。
(問) 健康マツ步、河川、道路などに里親制度の導入をしたらどうか。ごみのポイ捨て、ふん害の抑止効果もあると思うが。
(答) 町民生活担当参事 里親制度は、市民と行政の協働で街づくりを進める上で、今日の財政状況を考慮すると重要性はますます大きくなっていく。ごみのポイ捨てなどにも意識が高揚し、効果が期待できる。関係各課と連携し制度導入に向け、取り組んでいきたい。



先を見通した少子化対策に 即効薬は 出生率が15年度、町では上昇した

大高 誠治 議員
(清風会)

先を見越した少子化対策 (問) 町は、乳幼児医療費をはじめ、さまざまな支援をしているが即効薬はあるのか。
(答) 健康福祉担当参事 平成14年1月に発表された出生率低下の要因として厚生労働

省では、晩婚化や、未婚化の急激な進行を指摘している。また、合計特殊出生率が15年度、国・県では下がっているが、町では0・06ポイント上昇している。15年度から流れを変えるために次世代育成支援行動計画を2年かけて策定し、いま町民の意見をいただいている。
(問) 新庁舎の管理経費は、職員へのパソコン配置は、インターネットルムの活用は。
(答) 総合政策課長 新庁舎の管理経費は大きく分けて

(答) 町民生活担当参事 町としては安心安全の街づくりを重点施策と位置づけ、さまざまな施策を推進している。新たに、公用車の側面に防犯パトロール中のマグネットシートを貼り、公用車の移動中の防犯・啓発活動を実施した。青色回転灯を装備した公用車で防犯活動を行うことにより、防犯パトロール中のステッカーとの相乗効果、児童生徒の下校時や夕暮れ夜間での視覚的效果など安心安全の街づくり推進に大きな効果が期待できる。現在、警察署と協

大幅増加。介護保険制度の改正で地域の高齢者に対して優先的にサービスを提供できる地域密着型サービスが導入される予定である。
(問) 子供たちの食生活の乱れはさまざまな影を落としていて。学校保健統計調査では不健康な太りすぎ、やせすぎの子供が増加。増え続ける食物アレルギーへの対応も重要。栄養教諭制度の導入は。
(答) 教育次長 県費の栄養教諭配置まで各学級担任を中心に栄養教諭、栄養士など食の指導を計画的に実施する。



安全は普段の心がけから



安全・安心なまちづくり対策は 地域の防犯・防災力の充実・強化を図る

高柳 幸子 議員
(公明党)

(問) 災害時の緊急事態の発生時、阪神・淡路大震災では救出者の約98%が地域住民自らの活動であったとされている。災害に強いまちづくりは大事。本年度の安全・安心なまちづくり対策は。

(答) 町民生活担当参事 自主防災組織育成への助成制度の拡充。自主防災連絡会議の連携強化。婦人防火クラブの拡充。フリーダイヤル24時間いつでも聞ける防災行政無線テレフォンサービス開始。通信網の充実。青色回転灯の安心・安全パトロールなどを実施していく。
(答) 介護保険課長 当町の65才以上の高齢化率は12年の12・6%が16年では17%。要介護認定者数も12年の349人が17年2月では752人と

清掃、機械設備の保守点検と光熱費がある。このうち、特に電気使用料は、2月分の使用実績は、基本料金を含めて計算すると、約66万円で、昨年の1.2倍強である。当町では、全国に先駆けて平成12年よりネットワーク化して一人一台体制である。市民活動スペースのパソコンは、進修館よりの移設と、さらに台数を増やし合計8台が設置してある。現在は閲覧が目的で、また、住民からの要望が多くあれば、プリンターを設置していきたい。





清水町議会のみなさん

ようこそ宮代町へ

全国各地の市町村編集委員会から当町「議会だより編集委員会」への研修申し込みがあり、交流をしています。

今年1月に静岡県清水町から、2月には山梨県昭和町の編集委員会が宮代町を訪れ、交流しました。

5月には、長野県豊科町が来町の予定です。

全国コンクールに入選 「宮代町議会だより50号」

第19回町村議会広報紙全国コンクールにおいて、宮代町議会だより50号が初の入選作に選ばれました。

「50号」(16年5月発行)は、改選後新しく発足した委員会の初作品で、全国442町村からの応募の中から審査されたものです。

町では、過去5回奨励賞を受賞しましたが、入選は初めての受賞です。これからも、先輩の功績を受け継ぎ、優秀賞をめざし、わかりやすく親しみやすい「議会だより」の編集に委員一同努力していきます。



議会だより編集委員

合川 泰治	副委員長
西村 茂久	大高 誠治
飯山 直一	委員長
柴山 恒夫	角野由紀子
山下明二郎	議長
	小山 覺

一部事務組合、「17年度予算」可決

宮代町では、近隣の市町と廃棄物(ごみ・し尿) 斎場、消防の3つの事業について、それぞれ一部事務組合をつくっています。

久喜宮代衛生組合議会は3月17日・28日に、広域利根斎場組合議会は3月29日に、久喜地区消防組合議会は3月24日にそれぞれ開催され、17年度予算を審議し、いずれも原案通り可決しました。

久喜宮代衛生組合

構成市町(宮代町・久喜市)
 予算総額 18億4800万円
 宮代町負担額 5億6850万円
 負担割合(久喜市2/3、宮代町1/3)

久喜地区消防組合

構成市町(宮代町・久喜市・栗橋町・
 菖蒲町・白岡町・鷺宮町、1市5町)
 予算総額 27億7906万円
 宮代町負担額 4億8768万円
 負担割合(均等割20%、人口割80%)
 主な歳出(宮代・消防ポンプ車更新)

広域利根斎場組合

構成市町(宮代町・加須市・久喜市・
 幸手市・騎西町・北川辺町・大利根町
 ・菖蒲町・栗橋町・鷺宮町、3市7町)
 予算総額 2億143万円
 宮代町負担額 667万円
 負担割合(均等割20%、人口割40%、
 利用割40%)



「六花」を中心に健康増進運動を

町制施行50周年を迎えて!

町の自立性を高めていく

唐沢捷一 議員
(ウエーブの会)

(問) 宮代町制施行50周年を迎えて、榊原町長の新たな決意を聞きたい。また榊原町政の基本姿勢は、町民の声を大切にしよう、共に考え、共に実行するというものであった。この町政運営スタイルに変化

(答) 昨年夏は「1市3町合併の混乱の原因をつくった町の長としてお詫びしたい、住民投票の結果は大変重かった」とのコメントを出していたが、その真意を聞きたい。

(答) 町長 地方自治体は今大きな転換期にあり、一律的な町づくりは通用しない時代になった。このような背景の

はないか。さらに過日1市3町合併復活は春日部、庄和両市町より議会に付議しない旨の回答があり、完全に1市3町合併問題はピリオドがうたれた。この結果を受けて町長は「今回の

中で、私は町民の声を聞きながら合併問題に取り組んできた。昨年夏の1市3町合併の「住民投票」で宮代町民は反対を示した。しかし、その後

国保税を引き上げず、検討する

加藤幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 昨年12月議会での一般質問で、国民健康保険税について「収納率向上に努めるとともに、適正な賦課総額も併せて検討したい」と説明があった。今議会初日の施政方針表明では「17年度には国保運営の在

り方について、原点に立ち返って検討」と表明があった。17年度に国保税を引き上げるのか。

保健事業の拡充では、早期発見の観点から基本健診、胃がん検診に助成(17年度から個人負担が導入される)と対象者数の増を予定。人間ドック・脳ドックへの補助を継続する。